

契約内容確認書の押印が無い場合でも、押印年月日を必ず記載（契約内容確認書の押印欄の日付と一致）

実需者と、（ ）内に中間事業者を記入。複数の実需者がある場合は、実需者ごとに表を追加。

別添 交付申請額の積算根拠

1 対象契約の内容等

契約者名 (実需者、中間事業者)	(株)餃子の△△ (例) (有)ABC流通 (例)
契約締結日	平成30年6月30日 (例)
契約期間	平成30年7月1日～平成31年1月31日 (例)
契約数量 (t)	1,000 t (例)
換算面積 (ha)	20.0 ha (例)
契約面積 (ha)	—
単 収	5,000kg/10a (例)

契約内容確認書および、事業実施計画書の内容と一致。

該当する契約方法のみを記入し、該当しない箇所は必ず「—」を記入すること。
※契約数量(面積)は、複数の実需者がいる場合は合計値が事業実施計画書の6「対象契約の計画」の内容と一致すること。

事業実施計画書6「対象契約の計画」の単収欄と一致。

- (注) 1 契約が複数ある場合は、契約書又は契約内容確認書1葉ごとに表を追加して記載する。
2 契約方法に合わせて契約数量又は契約面積の該当する方を記載する。
3 換算面積は、契約数量から、単収で除して記載する。ここでいう単収とは、原則として、事業実施主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。

事業実施計画書7「補助金所要額」と一致。単位は記載不要。

2 積算根拠

項目	算定結果
事業対象面積 (ha)	20.0(例)
10アール当たり助成単価 (万円)	3(例)
交付金額 (円)	6,000,000(例)

3 取組内容等

- (1) 事業開始年度 平成28年度(3年目) (例)
 (2) 事業対象面積 20.0ha (例)
 (3) (2)の内訳 別添の事業実施計画を参照

28年度：3(万円)
30年度：15(万円)

28年度：3年目
30年度：1年目

チェックシートをHPよりDLのうえ、確認・記入後申請書に添付してください